合は、落札決定後に各候補責任者の中から納入作業責任者を特定するものとする。
・技術士（電気電子部門、情報工学部門、総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る））
・情報処理技術者（応用情報技術者以上）※注１
・Project Management Professional（PMP　米国プロジェクトマネジメント協会認定資格）
・情報処理安全確保支援士※注１
・ＩＳＭＳ審査員資格以上
・マイクロソフト認定ソリューションエキスパート（ＭＣＳＥ）
・マイクロソフト認定ソリューションデベロッパー（ＭＣＳＤ）
※注１旧資格の同等レベルも含む
(ｺ)　本調達の物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、下記により第三者をして賃貸できる能力を有すること
a　予定される第三者との間で本調達の履行に関し合意が成立していること。
b　予定される第三者についても応札者と同様に競争参加資格を有する者であること。ただし、入札説明書の交付、役務実績、保守体制、業務実施方針、納入作業責任者の資格は除く。
c　予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者（第三者を含む）間で重複していないこと。
(ｻ)　「業務実施方針」について、提案が未提出でないこと、かつ、移行・撤去のそれぞれに１提案以上の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　証明書等及び入札書の提出場所等
(1)　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　原嶋　直人　電話048―601―3151内線2537
(2)　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和５年４月６日から令和５年６月23日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和５年４月６日から令和５年６月22日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
(3)　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和５年５月17日13時00分
②　提出場所
(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム
(ｲ)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ
③　提出方法
(ｱ)　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
(ｲ)　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
(4)　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和５年６月22日16時00分
②　提出場所
(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム
(ｲ)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ
③　提出方法
(ｱ)　電子入札の場合・・３(3)③(ｱ)に同じ
(ｲ)　紙入札方式の場合・３(3)③(ｲ)に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
(5)　開札の日時及び場所　令和５年６月23日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
(5)　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIROSE Masayoshi Director-General of Kanto Regional Development Bureau
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : R5―9 Lease a set of data server of the Kanto Regional Development Bureau
(4)　Fulfillment period : the day after the contract date through 29 February, 2028 (Lease and Maintenance period : From 1 February, 2024 through 31 January, 2028)
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation.
(6)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/